プルデンシャル生命保険株式会社
仙台支社 ライフプランナー 野口 勝美
〒980-0021
仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ9階
TEL:022-262-7288 FAX:022-262-7020

2022
9月28日
水曜日

建設新聞

発行所 建設新聞社
本社 仙台市青葉区春日町7－5 TEL022(221)4601
青森支局 青森市古川1丁目21－11 TEL017(722)8631
岩手支局 盛岡市菜園1丁目3－6 TEL019(651)8045
秋田支局 秋田市山王4丁目3－10 TEL018(862)6921
山形支局 山形市松波1丁目10－16 TEL023(641)2800
福島支局 福島市宮下町17－20 TEL024(534)0138
東京支局 東京都江東区豊洲1－3－1 TEL03(5547)1367

女性管理職割合は全産業で10・7％

建設業は産業別で最低の6.5％

東北6県 女性登用に対する意識調査

帝国データ仙台

東北6県企業の女性管理職の割合が平均10・7パーセントで、このうち建設業は産業別で最も低い6・5パーセントとなっていることが、帝国データバンク仙台支店の調査で分かった。女性管理職30パーセント以上の企業が11・6パーセント（前年同期比1・9ポイント増）となるなど、総じて女性管理職の割合が上昇傾向となっている。各企業では、「性別に関わらず成果で評価」「女性の育児・介護休業を取りやすくする」といった工夫を凝らしているという。

世界経済フォーラムの調べでは、2022年における日本の「ジェンダーギャップ指数」は146カ国中116位となるなど、男女共同参画の現状は依然として諸外国に比べ遅れている。中でも、日本の女性管理職の少なさが男女間賃金格差の最大要因とされており、政府は女性管理職の割合を2020年代の可能な限り早期に30パーセント程度になることを目指している。

こうした現状を受けて、帝国データバンク仙台支店は、女性登用に対する企業の見解について調査を実施。調査期間は7月15日から同31日まで、調査対象1639社のうち、769社から回答があった（回答率46・9パーセント）。

それによると、女性管理職の割合は過去最高となる平均10・7パーセントで、前年同期比1・0ポイント増加と上昇傾向。一方、女性管理職がいない企業は、前年と比べて1・7ポイント増の45・1パーセントとなった。

業界別に女性管理職の割合を見ると、建設業は前年同期比1・2ポイント増の6・5パーセントと伸びたものの、他産業に比べ最も低い割合だった。企業規模別では、大企業が7・8パーセント、中小企業が11・1パーセント、小規模企業が13・5パーセントと、規模が小さい企業ほど女性管理職の割合は高かった。

政府が目標として掲げる「女性管理職30パーセント」の目標を達成している企業は、11・6パーセントだった。今後、自社の女性管理職割合が増えると見込む企業は全産業で33・6パーセント。一方で「変わらない」と答える企業が44・1パーセントに上った。

「女性の活躍促進のために自社で行っていること」との設問に対しては「性別に関わらず成果で評価（58・6パーセント）」「女性の育児・介護休業を取りやすくする（41・0パーセント）」「性別に関わらず配置・配属（40・8パーセント）」「女性従業員の採用増（25・6パーセント）」「就業時間の柔軟化（23・1パーセント）」「社内風土の変革（18・1パーセント）」「時短勤務の対応（17・2パーセント）」といった答えが目立った。

今回の結果を受けて同社では、「労働人口の減少に加え、多様性がますます重視される現代社会で女性の活躍促進は企業の価値向上や、持続的成長において重要度が高まっている」と強調。「企業は男女を問わず従業員が仕事と家庭を両立できるような環境づくりに加え、キャリア開発・育成やキャリアに関するロールモデルの提示、社内風土・意識の改革など多方面からアプローチしていく必要がある」とまとめている。

自治体に初周知

円滑化国債の活用

国交省 総務省

国土交通省と総務省は、公共工事の円滑な施工確保に向け、「事業加速円滑化国債」を活用するよう、全国の都道府県・政令市に通知した。近年、秋の臨時国会で補正予算が成立することが多く、予算が成立した場合に、速やかに希望する自治体が活用に向けて動けるようにしておく。自治体に対して補助事業での活用を促す通知は初めて。

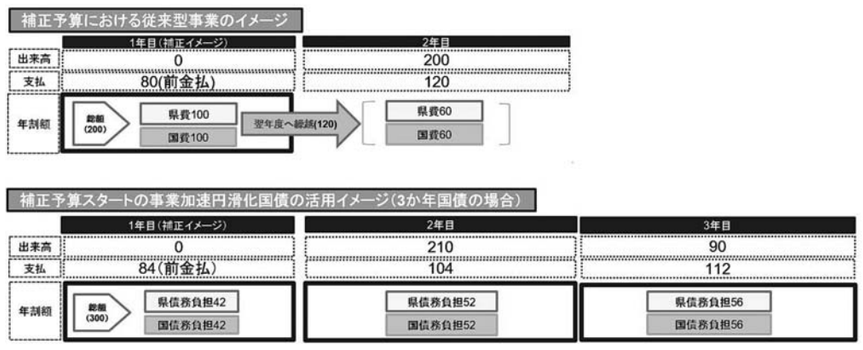
事業加速円滑化国債は、2021年の補正予算に合わせて新たに設けた債務負担行為。「防災・減災、国土強靭（きょうじん）化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業を対象に、補正予算からスタートできる国債となっている。

単年度の補正予算では、年度後半に成立した場合、工期が年度をまたぐ可能性が高く、1年目と2年目の間が繰り越し対応となるため、繰り越しても工期が最大で1年程度しかとれない。このため5か年加速化対策に含まれる、河川の樋門・樋管や排水機場、橋梁、トンネルの整備など、複数年にわたる事業の実施が困難となっていた。そこで、補正予算でも複数年にわたって使える3カ年国債や4カ年国債の新たな運用を開始。併せて、計画的かつ円滑な事業執行を促すこととした。

昨年の補正予算では約1000億円の事業加速円滑化国債を設定、当初予算と同様に複数年度にわたる工事発注を制度的に可能とした。その上で、国交省は大臣官房技術調査課長ら関係課長名で地方整備局に対して、事業加速円滑化国債の活用を要請した。

今回の通知では、補助事業でも国債が活用できることを都道府県と政令市に周知した。自治体の要望に応じて国が国債を設定することで、自治体は次年度以降にわたる国庫負担の見通しを確保できるようになる。

通知では、事業加速円滑化国債を活用するためには、「国債を設定した同年度中に工事請負契約を締結する必要がある」と自治体に注意を促している。



価格高騰の反映は自治体で遅れ

会員アンケート

全建

全国建設業協会（奥村太加典会長）が会員企業に行ったアンケートによると、建設資材価格の高騰を工事の予定価格に事前に反映、あるいは概ね反映している発注機関は、国土交通省が50・5パーセント、都道府県が36・2パーセント、市区町村が25・2パーセントで、市区町村を中心に地方自治体の対応の遅れの指摘が目立った。また、価格高騰の影響を受けている企業のうち55・4パーセントがスライド条項を申請、あるいは申請を予定しているが、47・7パーセントが手続きの煩雑さなど制度に不満を感じていた。

調査は7月～8月上旬に、毎年行っている品確法の運用指針の運用状況に関するアンケートの中で実施した。47都道府県建設業協会を通じて1341社が回答した。

資材価格高騰の影響を受けている企業は97・8パーセントで、回答企業のほとんどを占めた。高騰している資材（複数回答）については、燃料・鉄筋・生コンが8割を超え、鋼材（鉄筋除く）・アスファルト合材・木材（型枠材含む）が7割台で続いた。

発注機関別で、予定価格に価格高騰を反映していないという指摘は、国土交通省で49・5パーセント、都道府県で63・8パーセント、市区町村で74・9パーセントとなった。

影響を受けている企業のうちスライド条項を申請したのは21・1パーセント、申請予定（検討中含む）は34・3パーセントだが、申請を予定していない企業が44・6パーセントで最も多かった。

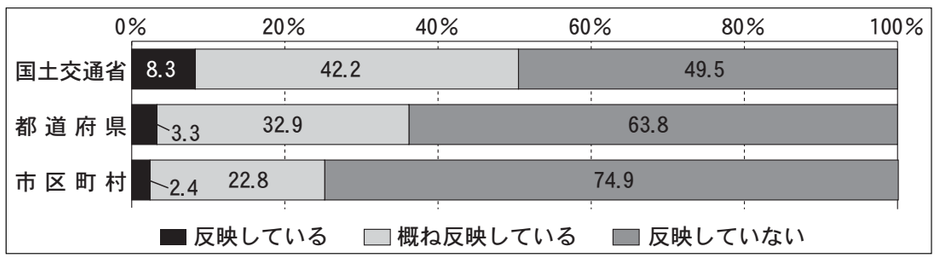
スライド条項の手続きに関しては、満足が9・4パーセント、やや満足が42・9パーセントを占める一方、28・6パーセントがやや不満、19・1パーセントが不満と回答し、見方が分かれた。

不満・やや不満の回答者からは、手続きの簡素化や、単品スライドで対象となる変動率の1パーセント以下への引き下げ、対象品目の拡大などについて要望が出た。

また、資材価格の高騰によって、50・4パーセントの企業が直近1年で取引先（下請け・資材業者）から契約内容の見直しの要請を受けた。これに対して50・1パーセントが対応、41・9パーセントがほぼ対応した。

高騰する資材価格の価格転嫁に関する発注者への要望では、「高騰の速度が速く実勢価格とのかい離が広がるため、年1回ではなく、数回は見直しをしてほしい」をいう意見が出た。また、「予算がないからスライドの手続きはできないというのはやめてほしい」「スライド条項適用について、前例がないのでできないと監督員から言われた」と、発注者の無理解への指摘もあった。

民間工事に関しては「価格協議が困難。工事価格の増加を理解してほしい」「民間工事の契約約款の改定などを行って、公正に取引できる環境整備をしてほしい」といった意見があった。



会員の約7割が賃上げ表明

全建は、会員企業に対するアンケートで、賃上げの実施状況についても聞いた。国の「総合評価落札方式における賃上げ実施企業への加点措置」に対して、50・5パーセントが「賃上げ表明」を既に行い、18・6パーセントが表明を予定。合わせて7割弱が賃上げを行うことが分かった。

賃上げの方法では、78・6パーセントが「給与総額」、21・4パーセントが「1人当たりの平均受給額」を引き上げる。

また、「給与総額」を引き上げる企業のうち31・0パーセント、「1人当たりの平均受給額」を引き上げる企業のうち43・1パーセントは、賞与や諸手当を除いて1・5パーセント（中小企業）あるいは3・0パーセント（大企業）の賃上げを行う。

賃上げの形態は、定期昇給が44・4パーセント、ベースアップが40・8パーセント、賞与が10・5パーセント。

ベースアップを行う企業の引き上げ幅は「1・5パーセント」が40・5パーセントと最も多く、「1・6～2・9パーセント」が27・1パーセント、「3パーセント」が19・5パーセントで次いだ。「3・1パーセント以上」も9・5パーセントあった。

賃上げに関する意見では「賃上げに見合う設計労務単価、現場管理費、一般管理費の引き上げを求めたい」「賃上げを達成できなかった場合の減点措置はなくしてほしい」「事前表明でなく、実績評価にしてほしい」「賃上げに余力のない企業の受注機会喪失と企業間格差の拡大を懸念」といった声が上がった。

国交省

10月31日まで提案募集

LCCM住宅の整備支援

国土交通省は、LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅の整備に対する支援を行うため、支援対象事業の2022年度2回目の募集を始めた。10月31日まで提案を募り、年内に対象事業を選定する。

LCCM住宅は、自然再生可能エネルギーなどを利用することで、建築から居住、解体・再利用までの住宅のライフサイクルを通じた二酸化炭素の排出量の収支がマイナスになる脱炭素化住宅。新築に限り設計費と工事費の合計額の2分の1を補助する。太陽光発電パネル、LED照明、高効率ヒートポンプエアコンの設置、地域木材、高炉セメントコンクリートの使用などが補助対象となる。

補助限度額は1戸当たり140万円。

全国防草ブロック工業会

防草ブロック技術を知って

川柳などコンテストに1394作品

全国防草ブロック工業会（舟田詔文会長）は、「褒めてください防草ブロックコンテスト」の結果を発表した。応募総数1394作品の中から、兵庫県の青山健吾さんの作品がグランプリに選ばれた。

このコンテストは、防草ブロック工業会や製品を知ってもらうために、協会活動・製品を『褒める』川柳や一言などを一般の人から募集。昨年度から開催しており、本年度は五七五コースに492作品、褒めちぎりコースに321作品、親父ギャグコースに310作品、キレのある一言コースに271作品の計1394作品の応募があった。

このうち、グランプリに選ばれたのは、五七五コースに応募した兵庫県の青山健吾さんの作品「生えぬ草映える景観　栄（は）える街」で、賞金5万円が贈られた。

事務局の松本博之さんは「グランプリ作品は、言葉使いのテクニックが素晴らしく『美しい国・ニッポン』を連想させる素敵な作品だ。キャンペーンを通じて、道路地下で見えない防草ブロック技術を知ってもらえる良い機会となった。来年も皆さんに楽しんで参加していただける企画を考えたい」と話した。

全ての結果は、全国防草ブロック工業会HPコンテスト特設ページから確認できる。

宮事協

マロニエBIM設計コンペ

10月1日からエントリー開始

仮想空間をデザイン

宮城県建築士事務所協会（高橋清秋会長）は、11月に仙台市で開催する日本建築士事務所協会連合会主催の「マロニエBIM設計コンペティション」の詳細を固めた。10月1日から27日にかけて、宮事協などのホームページからエントリー受け付けを開始。11月16日に1次審査通過者を公表し、同月26日にエルパーク仙台で行う2次審査を経て最優秀賞などを決定する。

このコンペは、2014年に栃木県建築士事務所協会が学生を対象に始めた後、全国の学生へと参加者の枠を拡大。19年からは日事連主催となり、応募者も実務者にまで広げたほか、20年は初めて栃木県以外の福岡県で開催した。

今回の宮城大会は、提案したものを建設したり実現することを目的とするのではなく、BIMの特性や利点を最大限に活かして、無限の仮想空間をデザインすることを重視。仙台市の青葉山公園整備地内を仮想の対象敷地とし、「青葉山公園に杜のスポーツ文化を象徴するデザインの提案」をテーマに作品を募る。

スケジュールは、敷地面積といった具体的な条件について、エントリー受け付け後の10月29日に行うオンライン説明会で発表。11月8日まで作品の提出を受け付ける。

その後、11月16日の1次審査で8チーム程度を選出。同月26日の2次審査は、1チーム2人までの参加とする対面でのプレゼンテーション審査として実施。遠隔地からの参加者などはオンラインでの参加も認める。

2次審査を経て▽最優秀賞（国土交通大臣賞）1点・賞金20万円▽優秀賞（日事連会長賞、宮城県知事賞、仙台市長賞）3点・賞金5万円▽奨励賞4点・賞金3万円▽審査委員長特別賞1点―を選定。審査委員長は建築家の藤本壮介氏（藤本壮介建築設計事務所代表取締役）が務める。また、審査に先立ち藤本氏の基調講演も行う。

大林組東北支店の有志

大崎市役所新築工事現場を見学

橋本店ＪＶの現場で意見交換も

橋本店・村田工務所・荒谷土建ＪＶが建築工事を担当する宮城県大崎市の市役所本庁舎新築工事の現場に21日、大林組東北支店建築工事部の有志5人が見学に訪れた。現場が狭隘なことから施工に当たりさまざまな工夫が行われており、有志たちが同ＪＶの技術や工夫を見て回り理解を深めた。

この見学は大林組東北支店が同ＪＶに依頼して実現したもので、敷地が狭あいなど、厳しい条件下の現場を見学し、自社の取り組みに生かすことが狙い。また、意見を交わして大林組側が地元ゼネコンに助言を行うなどして、相互に良い効果を生み出すために行った。

説明は、同ＪＶで現場代理人を務めている橋本店建築部の阿部重貴部長代理が行った。阿部代理人は、見学を前に現場事務所で工事概要や施工中の課題と反省を解説。着工後に地下埋設物の撤去や地盤改良が必要であることが判明して対応に追われたことや、狭隘な敷地に対応するため、クレーンを使った施工で敷地の奥から手前へと移動させる「建て逃げ方式」を採用したことなどを説明した。

現場見学する大林組の有志たち

続いて一行は現場に移動して工事の様子を見学。作業の進め方や足場を組む順番、現場の床を汚さない工夫などに注目しながら見て回っていた。阿部代理人の解説を熱心に聞き、写真を撮ったりメモをとったりして地元業者の取り組みを参考にしていた。

大林組東北支店の中谷康彦建築工事第一部長は、「現場での工夫がワンパターン化するのを防ぐために見学し、新たな発想を見ることができた。阿部代理人が多方面からの意見を取り入れて臨んでいることも参考になった」と話した。

大林組東北支店では今後、自社の現場にも地元ゼネコンを招いて同様の見学会・意見交換会を行う予定。

この新築工事は既存庁舎の北側に、S造5階建ての行政機能エリア棟と、S造3階建ての市民交流エリア棟から構成する総延べ1万2084・45平方メートルの新庁舎を建設するもの。現在の進捗率は85パーセント。設計・監理は久米設計。工期は11月30日まで。

人事

日本電設工業（10月1日）
▽東北支店安全推進部長（JR東日本盛岡支社盛岡電力技術センター所長）須藤学▽東北支店山形営業所長（東北支店安全推進部工務安全推進課長）白坂邦美

盛岡の宿泊は、市内の中心地が何かと便利
ゆったり、のんびり
三和旅館
盛岡市本町通3丁目18-33

〔賃貸マンション〕SRC7階31室 ペット同伴可
〔和風旅館〕定員20名
○ 無料駐車場完備　4t車もOK
○ 自動洗濯機 有
○ Wi-Fi 有
○ 1泊2食付……6,500円(税込)
朝食付……4,900円(税込)
素　泊……3,900円(税込)
TEL.019-623-4488 FAX.623-4489